

拒絶理由通知書

due 2010/02/07

特許出願の番号	特願 2006-519414
起案日	平成 21 年 12 月 5 日
特許庁審査官	久保田 英樹 3776 4J00
特許出願人代理人	古谷 信也 様
適用条文	第 29 条第 1 項、第 29 条第 2 項、第 36 条、第 39 条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものです。これについて意見がありましたら、この通知書の発送の日から 60 日以内に意見書を提出してください。

理 由

1. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明であるから、特許法第 29 条第 1 項第 3 号に該当し、特許を受けることができない。
2. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第 29 条第 2 項の規定により特許を受けることができない。
3. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願日前の下記の出願に係る発明と同一であるから、特許法第 39 条第 1 項の規定により特許を受けることができない。
4. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第 36 条第 6 項第 2 号に規定する要件を満たしていない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

A.

- ・理由 1、2
- ・請求項 1、2、8-12
- ・引用文献等 1
- ・備考

引用文献 1 の請求項 1 には、(i) 芳香族ビニル化合物から主としてなる重合

体ブロック (A 1) と共役ジエン化合物から主としてなる重合体ブロック (B 1) を有するブロック共重合体およびその水素添加物から選ばれる少なくとも1種の付加重合系ブロック共重合体 (I) (本願発明における「ビニル基を1個有するモノマー (a 0 1) とビニル基を2個以上有するモノマー (a 0 2) との共重合体からなり架橋構造を有するビニル系共重合体」に相当) 100質量部に対し、(i i) 芳香族ビニル化合物から主としてなる重合体ブロック (A 2) と共役ジエン化合物から主としてなる重合体ブロック (B 2) を有するブロック共重合体、またはその水素添加物からなる付加重合系ブロック (C) と、熱可塑性ポリウレタンエラストマーブロック (D) を有するポリウレタン系ブロック共重合体 (i i) を 5~200質量部、(i i i) 熱可塑性ポリウレタンエラストマー (i i i) を 50~500質量部、及び (i v) 軟化剤 (i v) (本願発明における「添加助剤」に相当) を10~300質量部の割合で含有する熱可塑性重合体組成物からなり、かつ平均粒径が800  $\mu$ m以下であることを特徴とする粉末状重合体組成物が記載されており、該粉末状重合体組成物をスラッシュ成形に用いること(請求項3参照)も記載されている。

してみれば、本願の請求項1、及び9ないし12に係る発明と引用文献1記載の発明には差異はない。

また、引用文献1記載の発明において、得られる成形体の力学特性その他を最適化するといった観点から、スチレンーブタジエンブロック共重合体中におけるジエンモノマーの割合を請求項2で規定される程度にしてみることも当業者が適宜最適化し得る事項に過ぎない。

B.

- ・理由 3
- ・請求項 5-7
- ・引用文献等 2
- ・備考

平成15年10月22日に特許出願された先願2の請求項1に係る発明は、平成18年11月9日付け手続補正書に記載された「熱可塑性ポリウレタン樹脂粉末(B)を主体とし、成形温度で熔融せず架橋構造を有するマレイミド共重合体(A0)微粒子粉末(A)を含有し、前記マレイミド共重合体(A0)が、N-シクロヘキシルマレイミドと2-ヒドロキシエチル(メタ)アクリレートの共重合物がヘキサメチレンジイソシアネート及び/又はイソホロンジイソシアネートで架橋されてなるものであることを特徴とするスラッシュ成形用樹脂粉末組成物。」と認める。

ここで、先願2の請求項1に記載された「N-シクロヘキシルマレイミド」は、本願請求項5に記載された「ビニル基を1個有するモノマー(a01)」に相当し、「2-ヒドロキシエチル(メタ)アクリレート」は、本願請求項5に記載された「ビニル基を1個以上及びビニル基以外の官能基を1個以上有するモノマ

一 (a 0 3)」のうち、ビニル基以外の官能基として、請求項6に記載された「水酸基」を有するものに相当する。

してみれば、本願の請求項5ないし7に係る発明と先願2の請求項1に係る発明には差異がない。

C.

- ・理由 4
- ・備考

請求項1に記載された「ビニル系共重合体微粒子粉末」について、該粉末がどの程度の粒子径を有していれば「微粒子」に該当し、どの程度粒子サイズが大きくなれば、「微粒子」に該当しないのかが定量的に規定されていないため、どのような粒子を配合した組成物であれば、請求項1に係る発明に該当するのかが明確に把握できない。

よって、請求項1に係る発明、及び請求項1を引用しているか同様の記載があり、かつ、微粒子のサイズの規定がない、請求項2ないし8、及び10ないし12に係る発明は明確でない。

また、シリカ粒子の粒径が規定されていない、請求項8に記載の「シリカ微粒子」についても同様である。

#### 引用文献等一覧

1. 特開2003-119343号公報
2. 特願2003-362460号 (特許第3909322号公報)

---

#### 先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した分野 IPC C08G 18/00-87  
C08L 1/00-101/16

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい (なお、平成19年11月より、代理権のない弁理士又は弁理士事務所員の方からのお問い合わせは、単なる事務連絡を除き、お受けできなくなりました)。

特許審査第三部高分子 久保田英樹

TEL. 03 (3581) 1101 内線3494・3495

FAX. 03 (3501) 0698